

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 17 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530368

 研究課題名（和文） 知と規範の共有を促進する組織コミュニケーション・モデルの
理論的・実証的研究

 研究課題名（英文） Theoretical and empirical studies on organizational communication
models promoting knowledge and norm sharing

研究代表者

高尾 義明 (TAKAO Yoshiaki)

首都大学東京・社会科学部研究科・教授

研究者番号：90330951

研究成果の概要（和文）：

研究蓄積が進んでいる知の共有と学術的研究の少ない規範の共有との両者の統合を視野に入れながら、規範の共有を促進する組織マネジメントについて検討を行った。具体的には、経営理念浸透の測定尺度を確立するとともに、組織内での知の共有と規範の共有を進展させるコミュニケーションを促進する基盤となる組織アイデンティフィケーションに焦点を当て、規範の共有との関係について質問紙調査の分析に基づく考察を行った。

研究成果の概要（英文）：

This study examines organizational management which enables to promote norm sharing, which academic scholars have rarely studied. The study is aimed to advance integration of knowledge sharing with norm sharing. Specifically, two topics are mainly focused. First, the study establishes a measurement scale of management philosophy. Second, it investigates relationship between norm sharing with organizational identification, which promotes to evoke communication to advance knowledge sharing and norm sharing.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：経営学；経営組織；コミュニケーション；規範の共有；知の共有；エコシステム

1. 研究開始当初の背景

知的資本の重要性の増大とともに、技術・ノウハウをはじめとする知（知識）の共有は組織論の重要な研究テーマの一つと認識され、すでに多くの研究蓄積が存在する。一方、経営理念やミッションの浸透といった規範の共有に関する学術的研究は、実務界から高い関心が寄せられているにもかかわらず、きわめて少ない。

研究が進んでいる知の共有についての知

見を参照しつつ規範の共有を検討するとともに、両者の共通性及び差異を明確にすることによって、規範さらには知の共有のメカニズムやプロセスを解明していくことが、組織の変革という今日的な経営課題の解決を進めていくために重要になっていると考えられる。

2. 研究の目的

知の共有についての知見を踏まえ、それと

の統合を視野に入れながら、規範の共有を促進する組織マネジメントのあり方について研究を行う。さらに、規範の共有についての検討において得られた知見を再び知の共有に適用することも目指す。

両者にコミュニケーションを通じた共有という共通点があることを踏まえて、暫定的に以下の3つのサブテーマを設定し、経営理念の浸透についての検討を中心的トピックと位置づけながらそれらのテーマを統合的に考察していく。

- (a)規範の共有の典型としての経営理念の浸透の測定尺度の確立
- (b)知の共有に関する既存モデルを経営理念の共有へ適用する有効性を見極め
- (c)知の共有と経営理念の共有を統合的に扱える組織コミュニケーションのモデル提示

3. 研究の方法

本研究では規範の共有の典型として経営理念の浸透を取り上げた。経営理念の浸透については、コンプライアンス（法令遵守）とは比較すると曖昧な内容であるために、その共有の難しさが理解されているためである。また、近年実務界から注目を浴びているために、調査協力が得やすいことも予想された。

具体的には、経営理念浸透に携わる企業の担当者へのインタビューを行った。そこで得られた知見を踏まえて、東証一部上場企業2社を含む、大規模な質問紙調査を実施した。さらに質問紙調査の分析を調査対象企業にフィードバックしつつ、再度インタビュー調査を行った。

本研究では理論モデルの提示を目指しているため関連する研究について体系的な文献レビューを行い、それ自体も成果としてとりまとめた。また、コンピュータ・シミュレーションを用いた構成論的方法も援用した。

4. 研究成果

上述の「研究の目的」のように経営理念の浸透についての研究を中心に進めた。詳しくは以下に述べるが、理念浸透を詳細に検討した結果、共有を促進するコミュニケーションの基盤として、組織へのアイデンティフィケーション（同一化／一体視）がきわめて重要な役割を果たしていることが次第に明らかになったため、組織アイデンティフィケーションについての詳細な文献レビューや実証研究も行った。

また、知の共有を巡る最先端の議論であるビジネス・エコシステム研究を体系的にレビューすることを通じて、知の共有についての新たな知見を得ることも同時に行った。

具体的な研究成果は以下の通りである。

(1)経営理念の浸透を促進する組織マネジメント

本テーマは本研究全体の中心に位置づけるものであるが、その研究成果は高尾・王(2012)に集約されている。そこで、以下では、高尾・王(2012)の内容を簡潔に紹介していくことにする。

なお、同書の構成は以下の三部構成となっている。第一部では、経営理念浸透への新たなアプローチの提示を目的として、組織コンテキストのアイデンティティ理論を導入した理念浸透の複雑性の分析を行い、理念浸透の本質と構成次元について検討した。第二部では、他者の理念浸透との関係性及び組織的施策、職場要素等を取り上げて、理念浸透のメカニズムの分析を行った。そして第三部では、理念浸透と個人の組織行動との関係について検証した。

本研究の実証分析は、5社における質問紙調査データを用いたものである(N=2,757)。

①理念浸透の複雑性（第一部）

第一部では、先行研究の流れを整理し、理念浸透の本質を理解するために必要と思われる組織コンテキストのアイデンティティ理論を導入した上で、組織アイデンティティ、個人アイデンティティと経営理念に反映されている理念的カテゴリーの三者の関係性を動的的に捉えたモデルを提示した。

さらに、組織アイデンティフィケーション論におけるアイデンティフィケーションの定義を参照しつつ、理念への認知的理解、情緒的共感及び行動的関与の三次元から理念浸透を把握できることを、質問紙調査の分析に基づいて確認した。

その上で、浸透の水準の低い行動的関与の次元に焦点を当て、認知的理解と情緒的共感が行動的関与に与える影響を検討した。その結果、認知的理解また情緒的共感の行動的関与への効果は、ポジティブな組織成員性が高いほど強いことが認められた。

②理念浸透のメカニズム（第二部）

第二部では2つの視点から理念浸透のメカニズムを分析した。まず、他者と自身の理念浸透の関係性パターンについて、他者を上司・役員・同僚と他部署の人の4つのカテゴリーに分類し、個人の理念浸透との具体的な関係について検証した。それらの関係性の詳細は調査対象の企業ごとに異なったが、唯一、上司との関係性については、個人の理念浸透の三次元のすべてと正の関係性が検出された。

次に、組織的施策の有効性について、それを単独で取り上げるのではなく、個人的要素と相まって個人の理念浸透にどのように影響を与えるかについて検討を行った。その結

果、理念の教育・アピールと理念に基づく行動評価という組織的施策のインパクトは、個人の組織成員性と職場における理念への関心によって異なることが見出された。

③効果の検証（第三部）

第三部では、理念浸透の効果を検証する視点から、最初に個人の自発的な組織貢献活動としての組織市民行動との関係を取り上げた。実証研究の結果、理念が浸透することで個人の組織市民行動が高まることが明らかになった。

次に、理念的カテゴリーと関連する個人の組織行動が理念浸透によって高められるという観点から企業の成功や長期存続にとって重要である革新指向性及び職務関与についても、同様の分析を行った。企業によって、媒介する理念浸透の下位次元は異なっていたものの、革新指向性及び職務関与についても組織市民行動と同様の関係性が確認された。

以上のように、組織及び個人のアイデンティティ・ダイナミクスという観点から理念浸透を捉えるフレームワークを提示し、その枠組みを踏まえたマイクロレベルの実証分析を行ったことは、経営理念浸透研究、さらには規範共有研究の研究水準を大幅に高めるであると同時に、経営理念浸透の実践についての多くの示唆を提供するものといえる。

また、次に述べる組織アイデンティティ／アイデンティフィケーション研究の領域を拡張するものと考えられる。

(2)組織アイデンティフィケーション研究の展開

上記のように、経営理念の浸透においては組織成員のアイデンティティ／アイデンティフィケーションがきわめて重要な鍵となる。そこで、日本ではほとんど体系的な検討がなされていない組織アイデンティフィケーション（組織における成員のアイデンティフィケーション）に関する文献レビューを行い、学会発表及び論文公開を行った。

文献レビュー（高尾，2012）においては、概念の再構築過程を丁寧に叙述するとともに、先行要因・結果要因を網羅的に整理し、組織アイデンティフィケーション研究の可能性を示した。さらに、多重的アイデンティフィケーションなど、組織アイデンティフィケーション研究の最新の展開についても整理した。

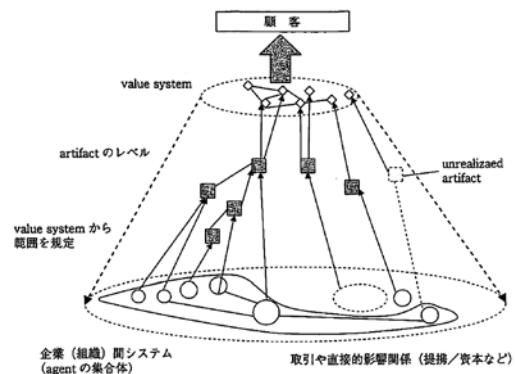
今後、組織アイデンティフィケーションを核概念として規範の共有をいっそう検討していくためには、組織コミットメントと組織アイデンティフィケーションが混同されてきたという問題の解決を図る必要がある。そ

こで、両者の弁別可能性について実証分析を行い、日本においても組織アイデンティフィケーションが組織コミットメントが弁別可能性があることを示した（高尾，2013）。

(3)ビジネス・エコシステムにおける価値の共有

近年では知の共有についての研究は、組織内での共有から組織間での共有に関心の重点が移行している。そこで、組織間の共有の中でも、もっとも最先端の現象といえるビジネス・エコシステムにおける構想の共有を取り上げた。

第一に、曖昧に用いられがちなビジネス・エコシステム概念の整理を試みるとともに、顧客に提供する価値からエコシステムの境界を設定することを提供した（椛山・高尾，2012）。



同時に、光ファイバ通信をめぐるエコシステムの生成について、特許分析及びインタビュー調査をもとに学会発表を行った（Sugiyama, Takao, Kubo, 2010）。その調査・分析の結果、共同研究経験を通じて、エコシステムの価値構想が組織間で伝播していくプロセスが明らかになった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 高尾義明、組織アイデンティフィケーションと組織コミットメントの弁別性—日本における組織アイデンティフィケーション研究に向けた予備的分析、経営と制度、査読無、第11号、2013、65-80
- ② 高尾義明、組織成員のアイデンティフィケーション、組織学会大会論文集、査読無、第1巻第2号、2012、78-84
- ③ 椛山泰生・高尾義明、エコシステムの境界とそのダイナミズム、組織科学、査読無、第45巻第1号、2011、4-16
- ④ 高尾義明・王英燕、経営理念の浸透次元

と影響要因—組織ルーティン論からの
アプローチ、組織科学、査読有、第44
巻第4号、2011、55-66

- ② 高尾義明、経営理念は役に立つのか—経営理念と成果についての先行研究からの考察、経営哲学、査読有、第7巻第2号、2010、38-51
- ① 高尾義明、組織における規範遵守の相互参照モデル、社会・経済システム、査読有、第31号、2010、67-75

[学会発表] (計4件)

- ① 高尾義明、組織成員のアイデンティフィケーション、組織学会、2012年10月21日、国土館大学
- ② 高尾義明、経営理念の浸透によるアイデンティティ・ダイナミクス、経営哲学学会関東部会、2012年3月17日、慶應義塾大学
- ③ 高尾義明、組織統合と多重アイデンティティ、社会・経済システム学会関西支部例会、2011年7月16日、関西大学
- ④ Yasuo Sugiyama, Yoshiaki Takao and Ryoichi Kubo, Heritage of collaborative research and creation of business ecosystem: An empirical study of fiber optic communications, EGOS(European Group for Organizational Studies) 26th Colloquium, 3th June 2010, New University of Lisbon(Lisbon, Portugal)

[図書] (計1件)

- ① 高尾義明, 王英燕, 有斐閣, 経営理念の浸透—アイデンティティ・プロセスからの実証分析、2012、232

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

<http://homepage1.nifty.com/~ytakao/#research>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高尾 義明 (TAKAO YOSHIAKI)
首都大学東京・社会科学部研究科・教授
研究者番号：90330951

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

王 英燕(WANG YINGYAN)